

運用報告書 (全体版)

第28期<決算日2026年2月17日>

ハイブリッド・セレクション

愛称：変幻自在

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイブリッド・セレクション」は、2026年2月17日に第28期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1998年2月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ハイブリッド・セレクション	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ハイブリッド・セレクション	株式の実質組入比率は、高い水準で弾力的に調整します。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株/バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上をはかります。 2つの銘柄群への配分は、月次の相場見通しに基づき、週次の市況チェックを参考とした上で、相場局面についての判断をもとに弾力的に調整します。 株式全体の組入比率は、高い水準(概ね60%以上)で弾力的に調整します。
組入制限	ハイブリッド・セレクション	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として2月17日、休業日の場合は翌営業日。)に基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ハイブリッド・セレクション

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率			
24期 (2022年2月17日)	円 28,892	円 0	% △4.9	3,082.10	% 0.6	% 97.0	% 2.1	百万円 9,318
25期 (2023年2月17日)	29,324	0	1.5	3,265.83	6.0	98.9	—	9,556
26期 (2024年2月19日)	40,544	0	38.3	4,437.31	35.9	98.2	0.9	15,422
27期 (2025年2月17日)	44,876	0	10.7	4,760.51	7.3	97.7	1.7	22,328
28期 (2026年2月17日)	64,235	0	43.1	6,633.04	39.3	97.9	1.6	31,255

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 2 月17日	44,876	—	4,760.51	—	97.7	1.7
2 月末	42,785	△4.7	4,616.34	△3.0	97.8	1.5
3 月末	43,105	△3.9	4,626.52	△2.8	97.2	1.2
4 月末	43,166	△3.8	4,641.96	△2.5	96.3	1.7
5 月末	46,009	2.5	4,878.83	2.5	98.0	1.5
6 月末	47,258	5.3	4,974.53	4.5	98.1	1.5
7 月末	48,876	8.9	5,132.22	7.8	98.4	1.2
8 月末	51,102	13.9	5,363.98	12.7	98.6	1.0
9 月末	52,372	16.7	5,523.68	16.0	97.8	1.0
10月末	57,186	27.4	5,865.99	23.2	98.5	1.0
11月末	57,209	27.5	5,949.55	25.0	98.3	1.0
12月末	57,415	27.9	6,010.98	26.3	98.4	1.0
2026年 1 月末	60,603	35.0	6,288.77	32.1	98.5	1.0
(期 末) 2026年 2 月17日	64,235	43.1	6,633.04	39.3	97.9	1.6

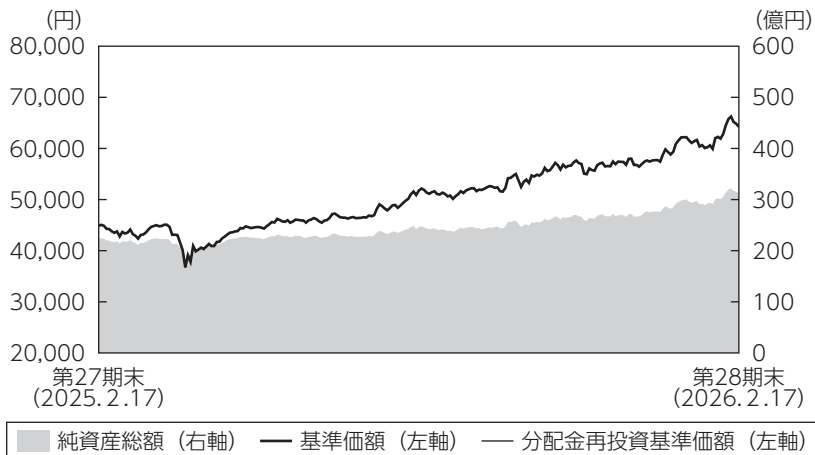
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月18日から2026年2月17日まで）

基準価額等の推移

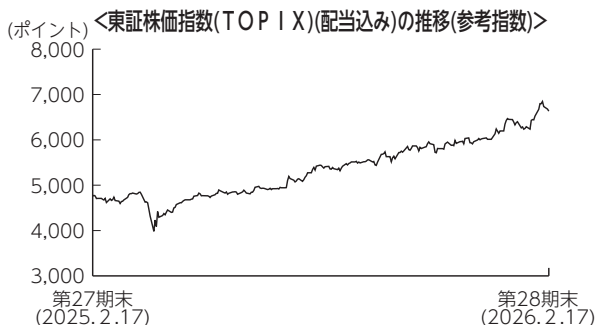


第28期首： 44,876円
第28期末： 64,235円
(既払分配金0円)
騰落率： 43.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の関税政策の悪影響が懸念された中でも企業業績が堅調に推移したことや、高市政権による積極財政政策や成長戦略への期待などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、設定した投資テーマに基づく個別銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。2025年4月には、トランプ米政権が市場想定を上回る関税率を発表したことを受けて、経済や企業業績の先行き不透明感が台頭し株価は急落しました。その後は、日米の関税交渉が合意に至り不透明感が解消したことに加え、積極財政政策を掲げる高市政権が発足し日本経済の成長期待が高まったことから、日経平均株価やTOPIXが過去最高値を更新するなど持続的な株高基調となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

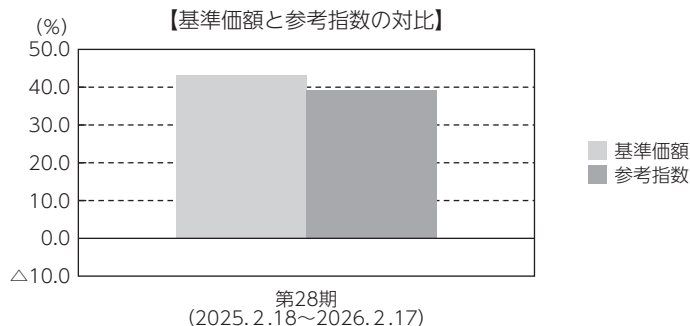
当ファンドの主要投資対象はハイブリッド・セレクトジョン・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●ハイブリッド・セレクトジョン・マザーファンド

ポートフォリオのグロス／バリューの構成については、国内外の経済指標や金融政策の動向などを踏まえて比率調整を行いました。個別銘柄については、「防衛産業の強化」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つの投資テーマのもと、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年2月18日 ～2026年2月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	54,234円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きハイブリッド・セレクション・マザーファンドを高位に組入れ、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。高値圏での株価推移への警戒感から短期的に調整する場面も想定されるものの、日本経済はインフレへと構造転換し、高市政権の推進する積極財政政策や成長戦略への期待もある中で、海外投資家による更なる日本株買いの余地があるとみています。運用方針としては、日米の金融政策や経済動向などを踏まえつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	(2025年2月18日 ～2026年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	602円	1.188%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は50,656円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(279)	(0.550)	
(販売会社)	(279)	(0.550)	
(受託会社)	(45)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	34	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(34)	(0.067)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	637	1.257	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

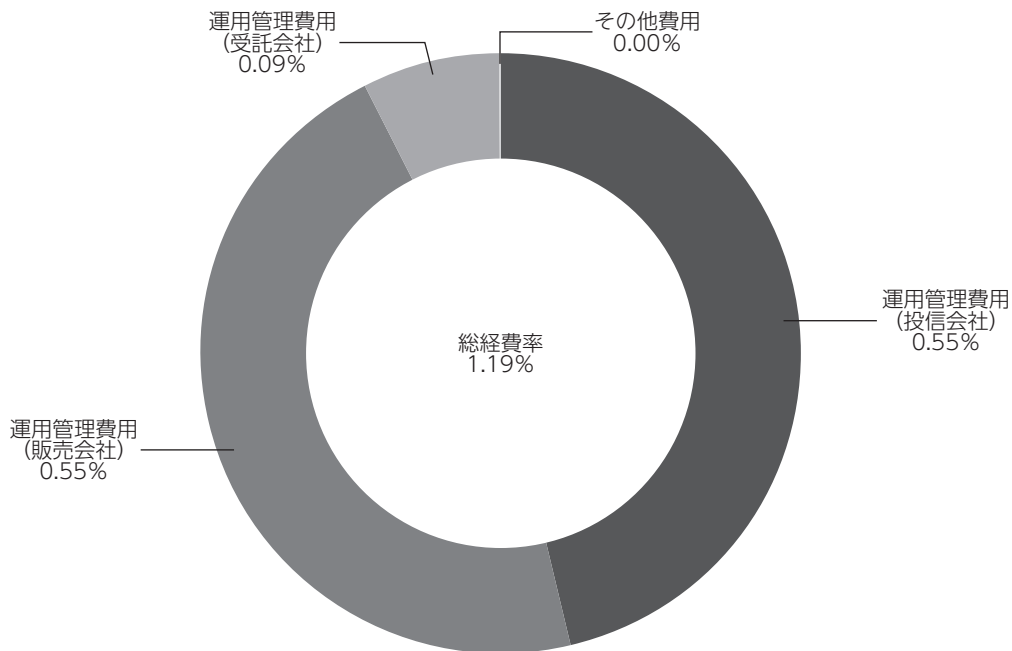
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年2月18日から2026年2月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 350,912	千円 4,066,600	千□ 423,860	千円 4,814,120

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイブリッド・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,544,384千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,049,601千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.35

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月18日から2026年2月17日まで）

【ハイブリッド・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	16,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,067千円
(B)／(A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ハイブリッド・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 16,119	百万円 899	% 5.6	百万円 16,424	百万円 984	% 6.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	千□ 2,188,525	千□ 2,115,578	千円 31,233,979

■投資信託財産の構成

2026年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド	31,233,979	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	182,751	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	31,416,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,416,731,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	182,751,810
ハイブリッド・セレクション・マザーファンド(評価額)	31,233,979,703
(B) 負 債	161,471,345
未 払 解 約 金	2,181,818
未 払 信 託 報 酬	159,106,720
そ の 他 未 払 費 用	182,807
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,255,260,168
元 本	4,865,778,467
次 期 繰 越 損 益 金	26,389,481,701
(D) 受 益 権 総 口 数	4,865,778,467口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	64,235円

(注) 期首における元本額は4,975,633,487円、当期中における追加設定元本額は1,038,539,849円、同解約元本額は1,148,394,869円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	503,561円
受 取 利 息	503,561
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,109,302,619
売 買 益	9,710,363,907
売 買 損	△601,061,288
(C) 信 託 報 酬 等	△292,017,270
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,817,788,910
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,749,774,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,821,918,188
(配 当 等 相 当 額)	(10,768,515,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,053,402,339)
(G) 合 計(D+E+F)	26,389,481,701
次 期 繰 越 損 益 金(G)	26,389,481,701
追 加 信 託 差 損 益 金	12,821,918,188
(配 当 等 相 当 額)	(10,768,515,849)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,053,402,339)
分 配 準 備 積 立 金	13,567,563,513

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	474,359円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,817,314,551
(c) 収 益 調 整 金	12,821,918,188
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,749,774,603
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	26,389,481,701
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	54,234.86
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ハイブリッド・セレクトジョン・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ハイブリッド・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年2月17日）

（計算期間 2025年2月18日～2026年2月17日）

ハイブリッド・セレクション・マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年2月12日から無期限です。
運用方針	グロース株およびバリュー株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
21期(2022年2月17日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期(2023年2月17日)	63,367	△3.7	3,082.10	0.6	96.4	2.1	9,371
23期(2024年2月19日)	65,071	2.7	3,265.83	6.0	98.9	—	9,563
24期(2025年2月17日)	91,006	39.9	4,437.31	35.9	98.3	0.9	15,408
25期(2026年2月17日)	101,940	12.0	4,760.51	7.3	97.7	1.7	22,309
	147,638	44.8	6,633.04	39.3	98.0	1.6	31,234

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

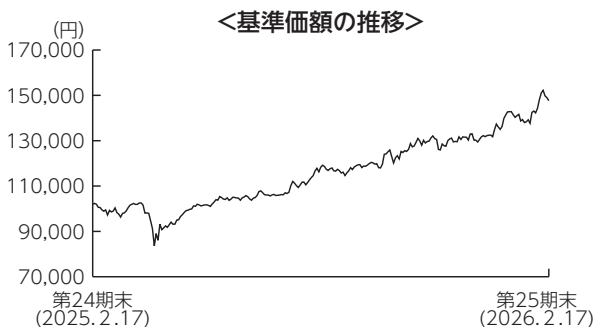
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月 17 日	円 101,940	% -	ポイント 4,760.51	% -	% 97.7	% 1.7
2 月 末	97,225	△4.6	4,616.34	△3.0	97.9	1.5
3 月 末	98,045	△3.8	4,626.52	△2.8	97.3	1.2
4 月 末	98,313	△3.6	4,641.96	△2.5	96.3	1.7
5 月 末	104,878	2.9	4,878.83	2.5	98.1	1.5
6 月 末	107,822	5.8	4,974.53	4.5	98.1	1.5
7 月 末	111,618	9.5	5,132.22	7.8	98.4	1.2
8 月 末	116,811	14.6	5,363.98	12.7	98.6	1.0
9 月 末	119,834	17.6	5,523.68	16.0	97.8	1.0
10 月 末	130,976	28.5	5,865.99	23.2	98.6	1.0
11 月 末	131,118	28.6	5,949.55	25.0	98.4	1.0
12 月 末	131,741	29.2	6,010.98	26.3	98.5	1.0
2026年 1 月 末	139,205	36.6	6,288.77	32.1	98.6	1.0
(期 末) 2026年 2 月 17 日	147,638	44.8	6,633.04	39.3	98.0	1.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年2月18日から2026年2月17日まで）

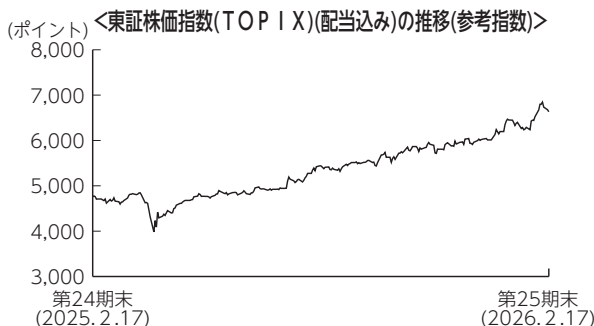


基準価額等の推移

当期末の基準価額は147,638円となり、前期末比で44.8%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国の関税政策の悪影響が懸念された中でも企業業績が堅調に推移したことや、高市政権による積極財政政策や成長戦略への期待などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、設定した投資テーマに基づく個別銘柄選択が奏功したことなどから、基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は上昇しました。2025年4月には、トランプ米政権が市場想定を上回る関税率を発表したことを受けて、経済や企業業績の先行き不透明感が台頭し株価は急落しました。その後は、日米の関税交渉が合意に至り不透明感が解消したことに加え、積極財政政策を掲げる高市政権が発足し日本経済の成長期待が高まったことから、日経平均株価やTOPIXが過去最高値を更新するなど持続的な株高基調となりました。

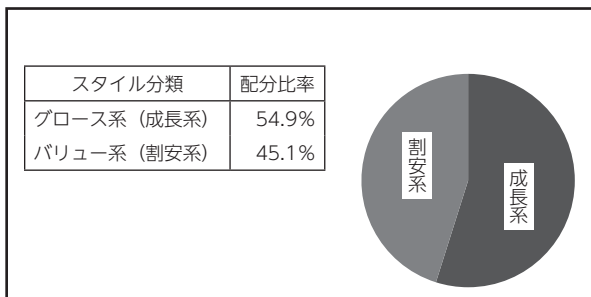
ポートフォリオについて

ポートフォリオのグロス／バリューの構成については、国内外の経済指標や金融政策の動向などを踏まえて比率調整を行いました。個別銘柄については、「防衛産業の強化」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つの投資テーマのもと、個別の成長性や割安感などを踏まえて売買を行いました。

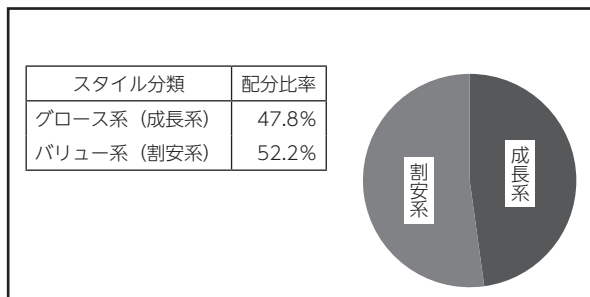
【運用状況】

○資産配分比率

期首（前期末）



期末



(注) 配分比率は組入株式評価額に対する割合です。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	19.7%	18.5%	1.2%
2	情報・通信業	10.6	7.8	2.7
3	銀行業	8.4	9.2	△0.7
4	輸送用機器	7.6	7.2	0.4
5	機械	6.1	5.5	0.7
6	小売業	6.0	4.5	1.4
7	医薬品	4.9	4.1	0.8
8	卸売業	4.2	6.2	△2.0
9	保険業	3.5	3.2	0.3
10	サービス業	3.2	5.0	△1.8

期末

No.	業種名	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	電気機器	22.8%	17.9%	4.9%
2	銀行業	11.7	11.0	0.7
3	輸送用機器	6.9	6.9	0.0
4	卸売業	6.6	8.4	△1.8
5	小売業	6.0	4.3	1.7
6	機械	5.7	6.8	△1.1
7	非鉄金属	4.7	2.1	2.7
8	建設業	3.8	2.6	1.2
9	化学	3.7	4.6	△0.9
10	情報・通信業	3.7	6.0	△2.3

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.0
3	トヨタ自動車	日本・円	3.4
4	日立製作所	日本・円	3.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.2
6	リクルートホールディングス	日本・円	2.2
7	東京海上ホールディングス	日本・円	2.1
8	キーエンス	日本・円	2.0
9	任天堂	日本・円	2.0
10	日本電気	日本・円	1.7
組入銘柄数		101銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.8%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.7
4	日立製作所	日本・円	2.9
5	ソニーグループ	日本・円	2.7
6	三井物産	日本・円	2.3
7	三菱重工業	日本・円	2.1
8	三菱電機	日本・円	1.8
9	豊田通商	日本・円	1.8
10	東京エレクトロン	日本・円	1.6
組入銘柄数		98銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な推移が続くと予想します。高値圏での株価推移への警戒感から短期的に調整する場面も想定されるものの、日本経済はインフレへと構造転換し、高市政権の推進する積極財政政策や成長戦略への期待もある中で、海外投資家による更なる日本株買いの余地があるとみています。運用方針としては、日米の金融政策や経済動向などを踏まえつつ、グロース株・バリュー株比率などを調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	78円 (78) (0)	0.067% (0.067) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	78	0.067	
期中の平均基準価額は115,794円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年2月18日から2026年2月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		5,868.2 (1,313.1)	16,119,820 (-)	6,107.1	16,424,564

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	2,006	1,986	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,544,384千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,049,601千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.35

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日から2026年2月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 16,119	百万円 899	% 5.6	百万円 16,424	百万円 984	% 6.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	16,581千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,067千円
(B)／(A)	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
ニッスイ	—	157.7	239,309
鉱業 (—%)			
INPEX	54.7	—	—
建設業 (3.9%)			
ミライト・ワン	—	54.9	211,859
大成建設	—	9.9	171,517
大林組	—	99	395,010
鹿島建設	65.8	34.6	237,217
積水ハウス	31.7	—	—
関電工	86.3	—	—
大気社	29.4	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	69.9	182,299
食料品 (1.5%)			
不二製油	40.4	39	160,056
味の素	33.1	63.5	294,449
やまみ	21.9	—	—
ニチレイ	28.4	—	—
繊維製品 (0.9%)			
東レ	234.2	222.8	282,733
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	—	228.6	336,042
化学 (3.8%)			
レゾナック・ホールディングス	42.5	24.6	258,546
信越化学工業	69.1	73.6	399,132
三井化学	—	117.4	277,064
トリケミカル研究所	37.3	33.8	119,483
富士フィルムホールディングス	—	35.8	110,443
北興化学工業	7.5	—	—
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	26.4	48.6	270,070
中外製薬	25.5	17.6	161,392
ロート製薬	—	65.2	158,925
東和薬品	32	—	—
第一三共	84.4	82.2	242,531
大塚ホールディングス	24.8	12.7	130,937
ペプチドリウム	89.7	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	122.2	173,646
ゴム製品 (1.4%)			
横浜ゴム	51.9	64	429,568
ガラス・土石製品 (0.6%)			
MARUWA	3.8	3.1	170,314
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	34.5	—	—
非鉄金属 (4.8%)			
日本軽金属ホールディングス	—	115.2	343,296
三井金属	—	10.1	277,346
住友電気工業	57.1	49.8	430,819

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	13.2	20	428,400
金属製品 (—%)			
日本発条	63.6	—	—
機械 (5.9%)			
ディスコ	3.7	4.2	301,224
三井海洋開発	35.2	—	—
S MC	2	—	—
小松製作所	32.1	—	—
クボタ	—	88.3	265,518
西島製作所	35.4	—	—
ダイキン工業	—	7.2	143,172
カナデビア	155.6	—	—
三菱重工業	178.4	139.1	670,462
I H I	19.5	105.8	414,736
電気機器 (23.3%)			
キオクシアホールディングス	—	20.1	449,637
イビデン	—	14.6	130,597
日立製作所	168.2	185.6	908,883
三菱電機	—	102.3	559,274
富士電機	—	21.2	240,620
シンフォニア テクノロジー	16.3	16.1	180,803
ニデック	54.6	—	—
ダイヘン	—	19.9	275,217
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	40.6	180,467
日本電気	25.2	103	412,412
富士通	89.7	116.5	431,050
ルネサスエレクトロニクス	63.7	—	—
パナソニック ホールディングス	60.5	66.1	155,434
ソニーグループ	235	238.6	831,998
T D K	131	75.8	172,824
ヒロセ電機	8.1	—	—
アドバンテスト	14.6	17.1	458,194
キーエンス	7	3.5	203,665
日本マイクロニクス	—	17.8	218,050
ファナック	—	73.9	481,015
村田製作所	139.5	94.7	332,302
東京エレクトロン	9	12	505,800
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	86.5	—	—
川崎重工業	31.1	11	186,340
いすゞ自動車	—	92.2	259,174
トヨタ自動車	274	328.6	1,220,091
武蔵精密工業	34.7	—	—
本田技研工業	90.4	82.5	129,566
スズキ	155.4	161.9	373,665
精密機器 (1.9%)			
北里コーポレーション	—	64	100,160
テルモ	55.8	—	—
東京計器	—	27.7	210,797

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京精密	13.2	—	—
HOYA	10.2	10.4	285,168
朝日インテック	54.7	—	—
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	—	38.2	155,092
リンテック	48.4	—	—
任天堂	39.7	38.5	323,746
電気・ガス業 (0.6%)			
九州電力	58.7	89.9	173,147
陸運業 (2.1%)			
小田急電鉄	—	115.6	201,086
東日本旅客鉄道	—	79	297,119
九州旅客鉄道	26.8	34.1	135,411
海運業 (-%)			
商船三井	26.9	—	—
情報・通信業 (3.8%)			
FFR Iセキュリティ	36.8	—	—
インターネットインシアティブ	53.8	—	—
ギフトィ	77.9	—	—
JMDC	31	—	—
大塚商会	46.4	—	—
B I P R O G Y	31.5	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	71.6	196,040
NTT	1,509.1	1,367.3	209,333
ソフトバンク	1,109.9	1,022.6	219,347
東宝	27.1	—	—
カプコン	65.3	—	—
S C S K	33.8	—	—
コナミグループ	17.1	8.4	158,130
ソフトバンクグループ	26.3	83.8	372,826
卸売業 (6.8%)			
ビューティガレージ	—	37.9	54,386
伊藤忠商事	39.6	151.5	325,876
豊田通商	—	84.8	555,779
三井物産	90.5	133.1	722,733
三菱商事	102.1	71.9	351,591
サンリオ	25.8	10	59,370
小売業 (6.1%)			
トライアルホールディングス	63.7	61.9	231,506
パルグループホールディングス	64.4	148.2	245,271
セブン&アイ・ホールディングス	60.2	60.2	140,085
FOOD & LIFE COMPANIES	34.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス	74.6	313.8	299,020
サイゼリヤ	—	35.4	235,410
スギホールディングス	59.5	60.2	214,853
しまむら	—	28.6	315,744
ニトリホールディングス	6.4	54.9	188,416
ファーストリテイリング	2.3	—	—
銀行業 (12.0%)			
楽天銀行	15	34	286,960
西日本フィナンシャルホールディングス	—	39.6	164,775
三菱UFJフィナンシャル・グループ	452.1	515.8	1,483,698
三井住友フィナンシャルグループ	186.3	204.3	1,167,778
ふくおかフィナンシャルグループ	43.6	45.9	306,841
百十四銀行	—	26.8	248,168
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	—	81.2	276,161
保険業 (2.7%)			
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	—	73.1	307,166
第一生命ホールディングス	70.8	112	170,688
東京海上ホールディングス	88.8	55.1	344,264
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	54	51.8	241,439
オリックス	55.6	—	—
不動産業 (1.3%)			
アズーム	17.2	20.5	88,355
三井不動産	210.8	149.9	305,721
サービス業 (0.8%)			
新日本科学	63	—	—
イオンファンタジー	40.7	—	—
リクルートホールディングス	49.1	41.7	254,953
合 計	株 数	株 数	千円
	株 数 < 比率 >	101銘柄	98銘柄 < 98.0% >
	金額	8,817	9,891.2
	金額	8,817	30,609.022
	金額	101銘柄	< 98.0% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 490	百万円 —

■投資信託財産の構成

2026年2月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	30,609,022	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,070,034	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	31,679,056	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,679,056,453円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	692,663,173
株 式(評価額)	30,609,022,250
未 収 入 金	368,157,283
未 収 配 当 金	16,723,200
差 入 委 託 証 拠 金	△ 7,509,453
(B) 負 債	445,015,693
未 払 金	445,015,693
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,234,040,760
元 本	2,115,578,625
次 期 繰 越 損 益 金	29,118,462,135
(D) 受 益 権 総 口 数	2,115,578,625口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	147,638円

(注1) 期首元本額 2,188,525,963円
 追加設定元本額 350,912,744円
 一部解約元本額 423,860,082円

(注2) 期末における元本の内訳
 ハイブリッド・セクション 2,115,578,625円
 期末元本合計 2,115,578,625円

■損益の状況

当期 自2025年2月18日 至2026年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	482,595,595円
受 取 配 当 金	480,555,894
受 取 利 息	2,037,170
そ の 他 収 益 金	2,531
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,106,472,805
売 買 益	10,685,042,711
売 買 損	△1,578,569,906
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	82,686,130
取 引 益	133,872,310
取 引 損	△51,186,180
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,671,754,530
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,121,280,267
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,390,259,918
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,715,687,256
(H) 合 計(D+E+F+G)	29,118,462,135
次 期 繰 越 損 益 金(H)	29,118,462,135

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)